

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	71,336,841	70,200,860	実質収支比率	7.5	10.5																																																																																
市町村名	つくば市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	66,712,881	65,141,298	経常収支比率	90.1	87.2	( 92.3 )	( 90.9 )																																																																														
					首都	○	歳入歳出差引	4,623,960	5,059,562	(※1)																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,300,628	445,698	標準財政規模	44,327,613	43,926,048																																																																																
							実質収支	3,323,332	4,613,864	財政力指数	0.98	1.01																																																																																
人口	22年国調(人)	214,590	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,290,532	2,789,411	公債費負担比率	11.8	12.5																																																																																
	17年国調(人)	200,528			過疎	×	積立金	844,487	53,103	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	7.0			山振	×	繰上償還金	15,243	53,587	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	216,064	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,028,420	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	209,288		第1次	3,133	4,290	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,459,222	2,896,101	実質公債費比率	9.0	10.4																																																																														
	24.03.31(人)	207,147	第2次	17,268	17,809			基準財政収入額	31,698,967	30,712,232	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	207,147		19.3	18.9			基準財政需要額	32,110,386	31,454,794																																																																																		
	増減率(%)	4.3	第3次	69,190	68,602			標準税収収入額等	41,547,173	40,157,407																																																																																		
	うち日本人(%)	1.0		77.2	72.6			経常経費充当一般財源等	40,446,149	40,215,774																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	284.07						歳入一般財源等	53,386,809	51,453,042																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	755																																																																																											
世帯数(世帯)	87,477																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	54,197,010	56,991,172																																																																																	
	市区町村長	1	4,635		一般職員	1,559	5,202,383	3,337	うち公的資金	41,593,552	43,060,747																																																																																	
	副市区町村長	2	6,858		うち消防職員	306	1,075,896	3,516	債務負担行為額(支出予定額)	29,152,813	29,921,363																																																																																	
	教育長	1	6,120		うち技能労務職員	74	233,914	3,161	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	5,470		教育公務員	83	272,821	3,287	土地開発基金現在高	204,613	204,562																																																																																	
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,750,620	3,934,553																																																																																	
	議会議員	26	4,470		合計	1,642	5,475,204	3,334	積立金現在高	717,152	732,035																																																																																	
					ラスバイレス指数(※6)		106.5	( 98.4 )		減債基金	5,533,733	4,761,604																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) つくば市国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) つくば市水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 利根川水系南水防事務組合</td> <td></td> <td>(14) つくば都市交通センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) つくば市等公平委員会</td> <td></td> <td>(4) つくば市介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) つくば市病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 茨城県市町村総合事務組合一般会計</td> <td></td> <td>(15) つくば市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) つくば市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 茨城県市町村総合事務組合県民交通災害特別会計</td> <td></td> <td>(16) つくば都市振興財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 茨城租税債権管理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(3) つくば市国民健康保険特別会計		(6) つくば市水道事業会計		(9) 利根川水系南水防事務組合		(14) つくば都市交通センター				(2) つくば市等公平委員会		(4) つくば市介護保険事業特別会計		(7) つくば市病院事業会計		(10) 茨城県市町村総合事務組合一般会計		(15) つくば市土地開発公社						(5) つくば市後期高齢者医療特別会計				(11) 茨城県市町村総合事務組合県民交通災害特別会計		(16) つくば都市振興財団										(12) 茨城租税債権管理機構												(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																	
(1) 一般会計		(3) つくば市国民健康保険特別会計		(6) つくば市水道事業会計		(9) 利根川水系南水防事務組合		(14) つくば都市交通センター																																																																																				
(2) つくば市等公平委員会		(4) つくば市介護保険事業特別会計		(7) つくば市病院事業会計		(10) 茨城県市町村総合事務組合一般会計		(15) つくば市土地開発公社																																																																																				
		(5) つくば市後期高齢者医療特別会計				(11) 茨城県市町村総合事務組合県民交通災害特別会計		(16) つくば都市振興財団																																																																																				
						(12) 茨城租税債権管理機構																																																																																						
						(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	39,681,328	55.6	38,199,188	87.2	普通税	38,188,487	96.2	331,058
地方譲与税	933,751	1.3	933,751	2.1	法定普通税	38,188,487	96.2	331,058
利子割交付金	78,184	0.1	78,184	0.2	市町村民税	18,968,321	47.8	331,058
配当割交付金	63,776	0.1	63,776	0.1	個人均等割	299,353	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	16,701	0.0	16,701	0.0	所得割	14,174,320	35.7	-
地方消費税交付金	2,221,516	3.1	2,221,516	5.1	法人均等割	816,314	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	87,070	0.1	87,070	0.2	法人税割	3,678,334	9.3	331,058
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,487,716	44.1	-
自動車取得税交付金	242,562	0.3	242,562	0.6	うち純固定資産税	17,270,388	43.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	288,900	0.7	-
地方特例交付金	117,151	0.2	117,151	0.3	市町村たばこ税	1,443,294	3.6	-
地方交付税	2,631,747	3.7	1,669,162	3.8	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,669,162	2.3	1,669,162	3.8	特別土地保有税	256	0.0	-
特別交付税	490,688	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	471,897	0.7	-	-	目的税	1,492,841	3.8	-
(一般財源計)	46,073,786	64.6	43,629,061	99.6	法定目的税	1,492,841	3.8	-
交通安全対策特別交付金	37,970	0.1	37,970	0.1	入湯税	10,701	0.0	-
分担金・負担金	775,298	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,287,435	1.8	100,007	0.2	都市計画税	1,482,140	3.7	-
手数料	579,602	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	7,551,208	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	4,234,800	5.9	-	-	合計	39,681,328	100.0	331,058
財産収入	39,004	0.1	27,753	0.1				
寄附金	67,847	0.1	-	-				
繰入金	1,152,138	1.6	-	-				
繰越金	5,059,562	7.1	-	-				
諸収入	1,745,879	2.4	3,498	0.0				
地方債	2,732,312	3.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,111,278	1.6	-	-				
歳入合計	71,336,841	100.0	43,798,289	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,884,586	実質収支	560,643
下水道	2,588,917	再差引収支	-411,026
上水道	412,894	加入世帯数(世帯)	29,115
病院	3,025	被保険者数(人)	52,399
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	1,802,959	1人当り	78
その他	3,076,791	保険税(料)収入額	218
		国庫支出金	78
		保険給付費	218

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	425,292	0.6	-	425,292	
総務費	9,348,694	14.0	456,515	8,622,880	
民生費	23,316,421	35.0	533,391	12,219,513	
衛生費	5,124,990	7.7	137,503	4,068,958	
労働費	194,638	0.3	-	26,758	
農林水産業費	1,759,676	2.6	308,556	1,546,142	
商工費	689,583	1.0	35,797	557,537	
土木費	7,171,443	10.7	1,655,045	5,983,434	
消防費	3,211,654	4.8	198,682	3,001,348	
教育費	8,976,999	13.5	2,874,146	5,959,374	
災害復旧費	163,774	0.2	-	70,717	
公債費	6,329,717	9.5	-	6,280,896	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	66,712,881	100.0	6,199,635	48,762,849	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,450,832	51.6	24,744,848	24,560,976	54.7
人件費	15,241,159	22.8	14,443,695	14,383,560	32.0
うち職員給	10,514,857	15.8	9,758,952	-	-
扶助費	12,879,956	19.3	4,020,257	3,896,520	8.7
公債費	6,329,717	9.5	6,280,896	6,280,896	14.0
元利償還金	6,329,717	9.5	6,280,896	6,280,896	14.0
内 うち元金	5,526,474	8.3	5,477,824	5,477,824	12.2
訳 うち利子	803,243	1.2	803,072	803,072	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	25,898,640	38.8	21,120,067	15,885,173	35.4
物件費	12,119,899	18.2	8,705,270	7,845,831	17.5
維持補修費	886,889	1.3	786,188	786,188	1.8
補助費等	3,688,831	5.5	3,406,387	1,937,583	4.3
うち一部事務組合負担金	25,571	0.0	25,571	25,571	0.1
繰出金	7,468,667	11.2	6,625,743	5,313,171	11.8
積立金	1,659,754	2.5	1,591,079	-	-
投資・出資金・貸付金	74,600	0.1	5,400	2,400	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,363,409	9.5	2,897,934	-	-
うち人件費	77,762	0.1	77,762	-	-
普通建設事業費	6,199,635	9.3	2,827,217	-	-
うち補助	2,519,273	3.8	207,324	-	-
うち単独	3,616,693	5.4	2,611,288	-	-
災害復旧事業費	163,774	0.2	70,717	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	66,712,881	100.0	48,762,849	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 茨城県つくば市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

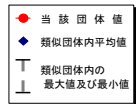
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	71,404	66,780	4,624	3,323	1,153	54,197	
2 つくば市等公平委員会	1	1	0	0	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297					</		

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県つくば市

人口	216,064人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	209,288人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	284.07	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	71,336,841	千円	将来負担比率	55.3%
歳出総額	66,712,881	千円	市町村類型	H20 特別市 H21 特別市 H22 特別市
実質収支	3,323,332	千円	(年度毎)	H23 特別市 H24 特別市
標準財政規模	44,327,613	千円		
地方債現在高	54,197,010	千円		

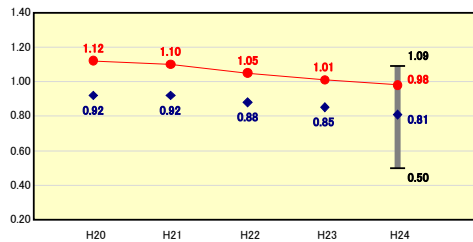


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含むが、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.98]

類似団体内順位 3/40 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69

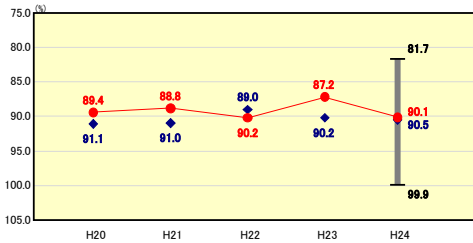


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体と比較して引き続きやや高い水準にあるが、前年度と比較して0.03ポイント低下している。これは、税収の増加などにより収入額が増加に転じているものの、合併特例債償還費の増加などにより需要額が収入額以上に増加しているためである。今後も引き続き税の徴収強化等により歳入の確保に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]

類似団体内順位 17/40 全国平均 90.7 茨城県平均 88.0

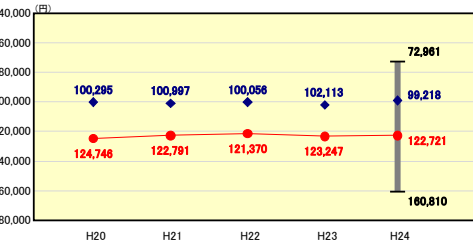


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同水準であるが、前年度と比較して2.9ポイント低下した。物件費や扶助費などが増加した一方で、公債費は減少しているものの地方交付税などが減少したことがあげられる。  
 今後もつくばエクスプレス沿線開発の費用負担等が見込まれるため、事務事業の見直しをさらに進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,721円]

類似団体内順位 37/40 全国平均 116,454 茨城県平均 107,545

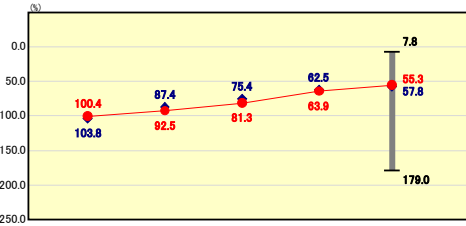


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているのは、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、児童館、地域交流センター等の公共施設が多く設置されており、人件費、物件費がかさむことが要因となっている。今後は、施設の統廃合、指定管理者制度の導入や施設の民営化等運営形態の見直しにより、競争に伴うコスト削減を図るとともに、引き続き人件費の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [55.3%]

類似団体内順位 18/40 全国平均 60.0 茨城県平均 54.9

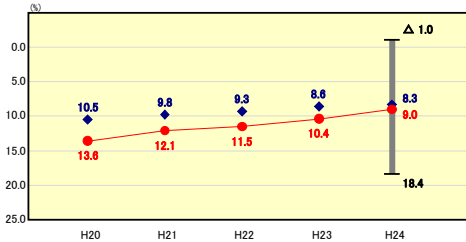


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同水準であり、前年度と比較して8.6ポイント改善している。これは、小中学校建設に伴う公団立替施行の償還が順次終了(繰上償還含む)しつつあること、将来に負担を残す債務負担行為の設定を控えたこと、職員の新規採用を抑制していること等によるものである。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を行い、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 24/40 全国平均 9.2 茨城県平均 8.8

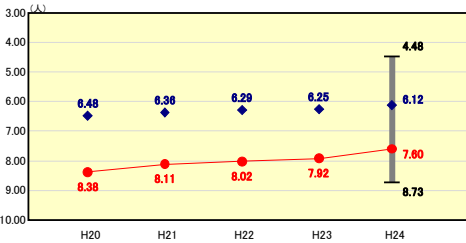


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体と比較して高い水準となっているのは、合併に伴う地域間格差の是正のため積極的に行った公共事業に係る起債の償還が要因であるが、起債の償還がピークを過ぎたことにより年々低下している。今後は、下水道整備事業をはじめ普通建設事業等を計画的に実施して償還額の平準化を図り、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.60人]

類似団体内順位 35/40 全国平均 7.00 茨城県平均 6.80

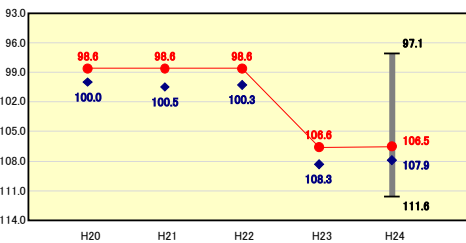


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っているのは、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、児童館、地域交流センター等の公共施設が多く設置されていることが要因となっている。前年と比較して0.32人改善しているものの、引き続き職員採用を抑制し、より適切な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.5]

類似団体内順位 9/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体の平均より低い状態にあり健全と言える。今後も引き続き、初任給基準や昇給・昇格制度の見直しを行い、より一層の給与の適正化に努める。

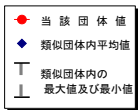
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

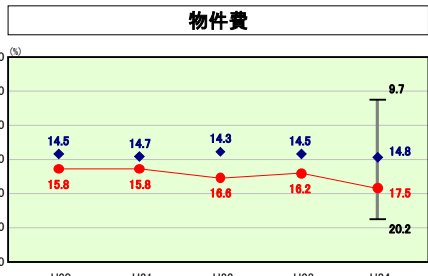
茨城県つくば市

## 経常収支比率の分析

人口	216,064人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人口	209,288人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	284.07	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0%
入総額	71,336,841	千円	将来負担比率	55.3%
出総額	66,712,881	千円	市町村類型	H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市
実収支	3,323,332	千円	(年度毎)	H23 特例市 H24 特例市
標準財政規模	44,327,613	千円		
地方債現在高				



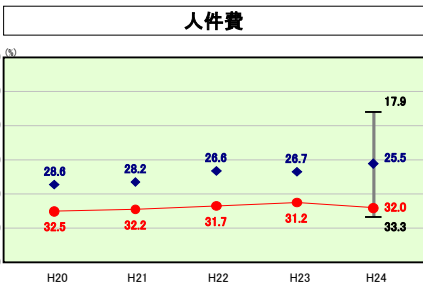
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 30/40 全国平均 13.3 茨城県平均 13.6

**物件費の分析欄**

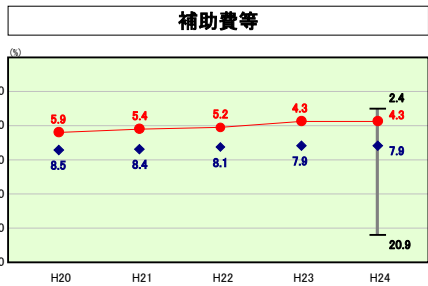
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、庁舎、教育施設、その他先機関等の公共施設が類似団体と比較して多いことが主な要因である。現在、施設運営を指定管理者等に民間委託することを推進しており、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが見込まれるが、今後、施設の統廃合の検討、競争に伴うコスト削減を図ることにより、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 39/40 全国平均 24.8 茨城県平均 26.7

**人件費の分析欄**

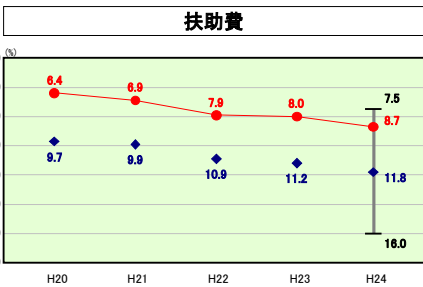
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高くなっているが、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、児童館、地域交流センター等の公共施設が多く設置されているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。今後も引き続き職員採用を抑制し、より適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 8/40 全国平均 10.1 茨城県平均 8.7

**補助費等の分析欄**

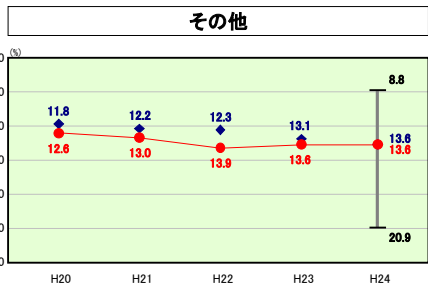
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、前年と変わらない。今後も引き続き、各種団体への補助金交付について、公平性・公益性の確保に努め、不適当なものは見直しや廃止を行う。



類似団体内順位 7/40 全国平均 11.2 茨城県平均 8.3

**扶助費の分析欄**

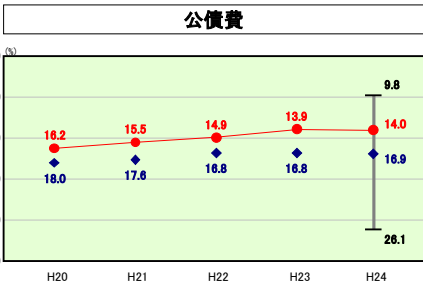
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、類似団体と比較して生活保護費の割合が低い数値で推移していることが主な要因である。今後は人口増に伴い、医療扶助等の増加が予想されるため、資格審査等の適正化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 24/40 全国平均 12.5 茨城県平均 14.1

**その他の分析欄**

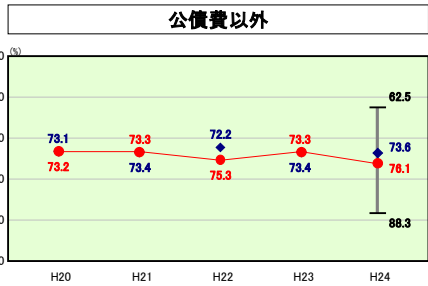
その他に係る経常収支比率は類似団体平均と同数値である。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計等への繰出金が増加している。国民健康保険事業会計においては、保険料の徴収強化等により歳入の確保に努め、下水道事業特別会計においては、経費を削減し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 11/40 全国平均 18.8 茨城県平均 15.6

**公債費の分析欄**

現在のところ類似団体平均と比較して良好である。今後とも長期的な起債計画を立て、地方債発行額の適正化に努める。



類似団体内順位 26/40 全国平均 71.9 茨城県平均 72.4

**公債費以外の分析欄**

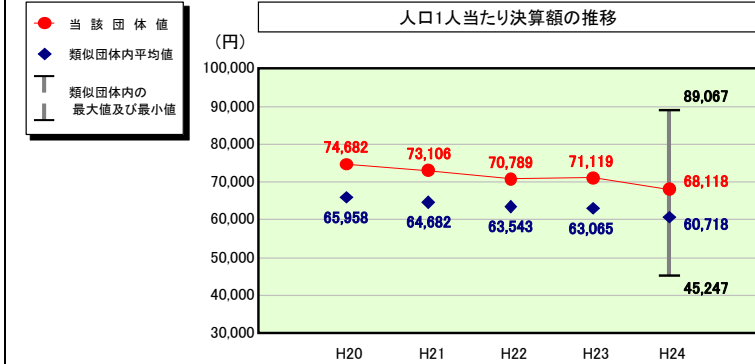
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、児童館、地域交流センター等の公共施設が多く設置されているため、人件費、物件費がかさむことが要因となっている。今後は、施設の統廃合、指定管理者制度の導入や施設の民営化等運営形態の見直しにより、競争に伴うコスト削減を図るとともに、引き続き人件費を抑制する。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県つくば市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

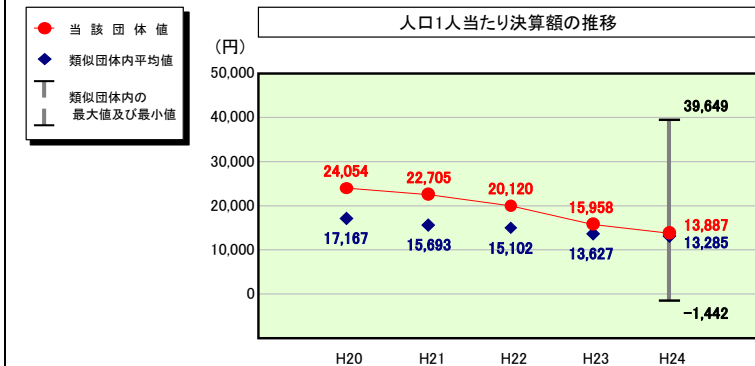
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,241,159	70,540	57,646	▲ 22.4
賃金 (物件費)	874,613	4,048	3,377	▲ 19.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	8,708	40	1,622	▲ 97.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,252	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	325,815	1,508	2,017	▲ 25.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	77,762	360	1,108	▲ 67.5
▲退職金	▲ 1,810,197	▲ 8,378	▲ 6,317	▲ 32.6
合計	14,717,860	68,118	60,718	12.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.60	6.12	1.48
ラスパイレス指数	106.5	107.9	▲ 1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

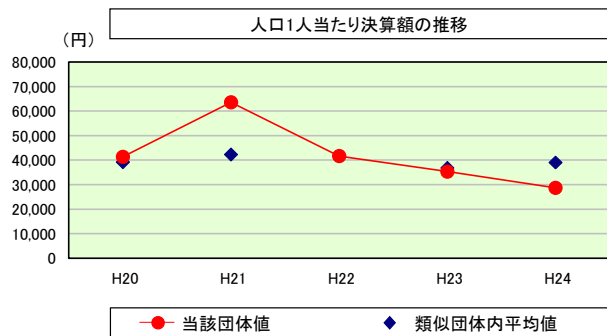


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,314,474	29,225	34,769	▲ 15.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,410,869	11,158	12,081	▲ 7.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	617	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,408,442	6,519	1,833	255.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 1,373,680	▲ 6,358	▲ 8,020	▲ 20.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,759,555	▲ 26,657	▲ 28,078	▲ 5.1
合計	3,000,550	13,887	13,285	4.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

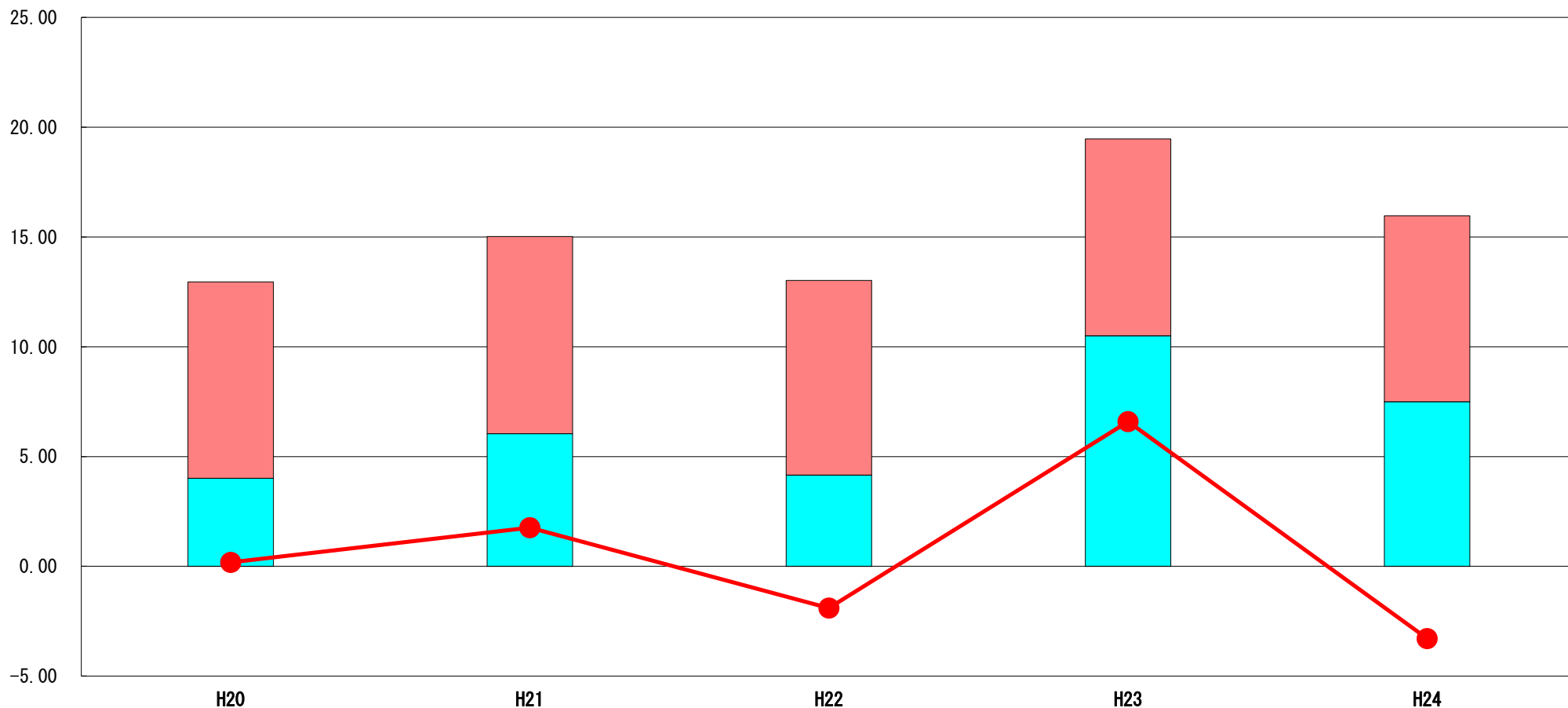
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	8,289,096	41,331	1.0	39,208	▲ 5.4	6.4
うち単独分	6,203,245	30,930	0.7	24,594	▲ 5.8	6.5
H21	12,908,384	63,552	53.8	42,247	▲ 7.8	46.0
うち単独分	10,101,057	49,730	60.8	25,497	▲ 3.7	57.1
H22	8,580,403	41,654	▲ 34.5	41,739	▲ 1.2	▲ 33.3
うち単独分	4,468,110	21,691	▲ 56.4	24,625	▲ 3.4	▲ 53.0
H23	7,311,517	35,296	▲ 15.3	36,765	▲ 11.9	▲ 3.4
うち単独分	4,314,467	20,828	▲ 4.0	20,975	▲ 14.8	10.8
H24	6,199,635	28,694	▲ 18.7	39,052	6.2	▲ 24.9
うち単独分	3,616,693	16,739	▲ 19.6	21,186	1.0	▲ 20.6
過去5年間平均	8,657,807	42,105	▲ 2.7	39,802	▲ 0.9	▲ 1.8
うち単独分	5,740,714	27,984	▲ 3.7	23,375	▲ 3.9	0.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

茨城県つくば市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.94	8.98	8.86	8.96	8.46
 実質収支額		4.01	6.04	4.16	10.50	7.50
 実質単年度収支		0.18	1.76	▲ 1.90	6.59	▲ 3.29

### 分析欄

財政調整基金残高の割合については、ここ5年間ほぼ同じ水準で推移している。これは、残高が標準財政規模の10%程度となるように、計画的に積立てを行っているためである。

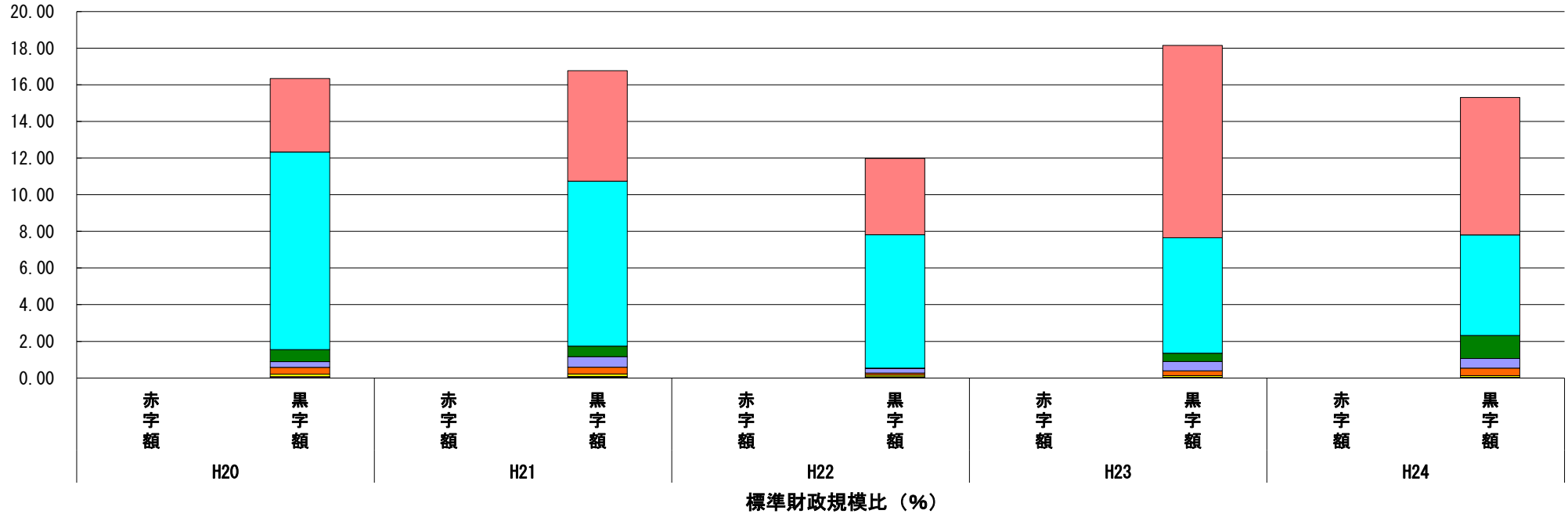
平成23年度の実質収支額は、地方税の増収に対し財政調整基金等への積立てを控えたため大幅に増加したが、平成24年度は、積立金の増加や将来負担を減少させるため起債の発行を控えたことなどにより割合が減少した。実質単年度収支は、積立て及び繰上償還をしたがそれ以上に基金を取崩したため、マイナスとなった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

茨城県つくば市

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H20	H21	H22	H23	H24	
一般会計	4.01	6.03	4.16	10.50	7.50	
つくば市水道事業会計	10.79	9.00	7.28	6.30	5.49	
つくば市国民健康保険特別会計	0.66	0.58	0.02	0.45	1.26	
つくば市下水道事業特別会計	0.31	0.57	0.25	0.51	0.52	
つくば市介護保険事業特別会計	0.37	0.37	0.11	0.26	0.41	
つくば市病院事業会計	0.14	0.13	0.10	0.09	0.09	
つくば市後期高齢者医療特別会計	0.07	0.05	0.03	0.04	0.04	
つくば市等公平委員会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.00	0.04	0.03	-	-	

### 分析欄

平成24年度の一般会計は、財政調整基金等への積立金の増加や将来負担を減少させるため起債の発行を控えたことなどにより、実質収支が下がったために黒字の割合が減少した。

水道事業会計における黒字額は、流動資産（現金預金・未収金等）と流動負債（未払金等）の差分としているが、損益が毎年赤字であるため、年々減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

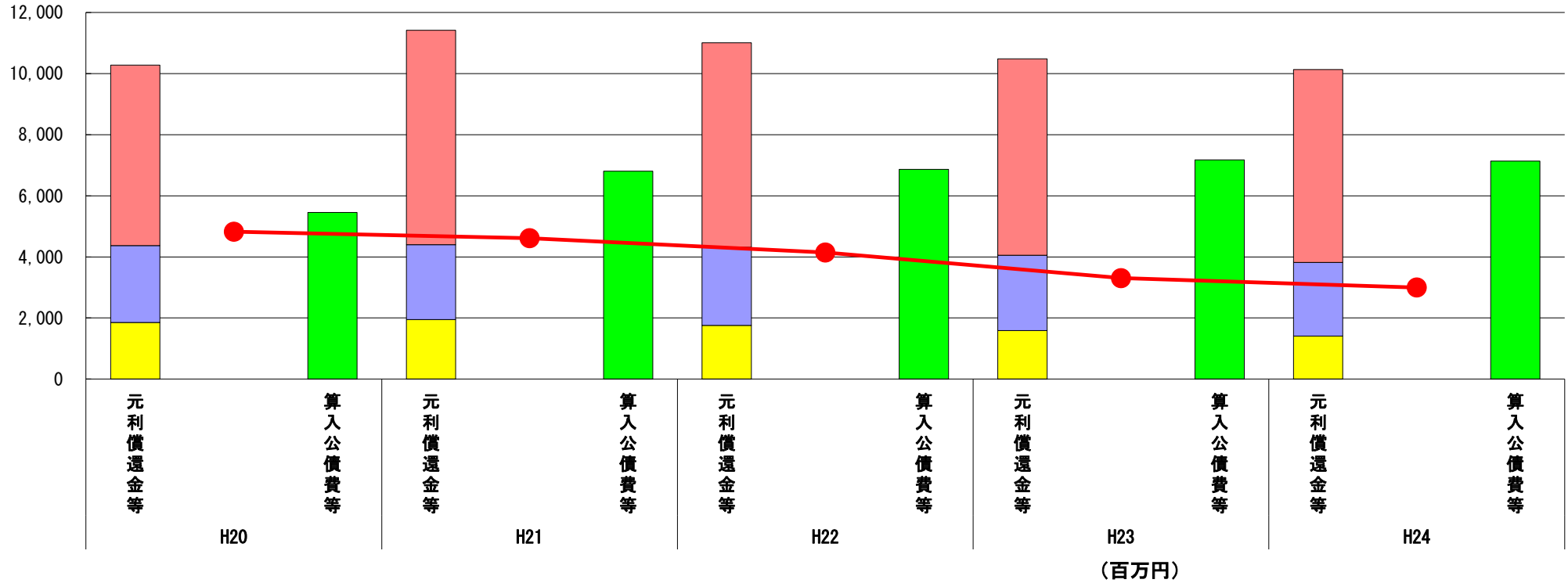


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県つくば市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,911	7,020	6,695	6,427	6,314
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,517	2,452	2,556	2,465	2,411
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,852	1,949	1,756	1,589	1,408
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,456	6,808	6,864	7,177	7,134
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,824	4,613	4,143	3,304	2,999

**分析欄**

元利償還金については、償還のピークを過ぎたことから年々減少している。債務負担行為に基づく支出額についても、学校等の公団建替え施工分の償還が随時完了していること、将来に負担を残す新たな設定を控えていることから、年々減少している。

今後も、起債や債務負担行為の設定に際しては、長期的な計画を立てて償還額の平準化を図り、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

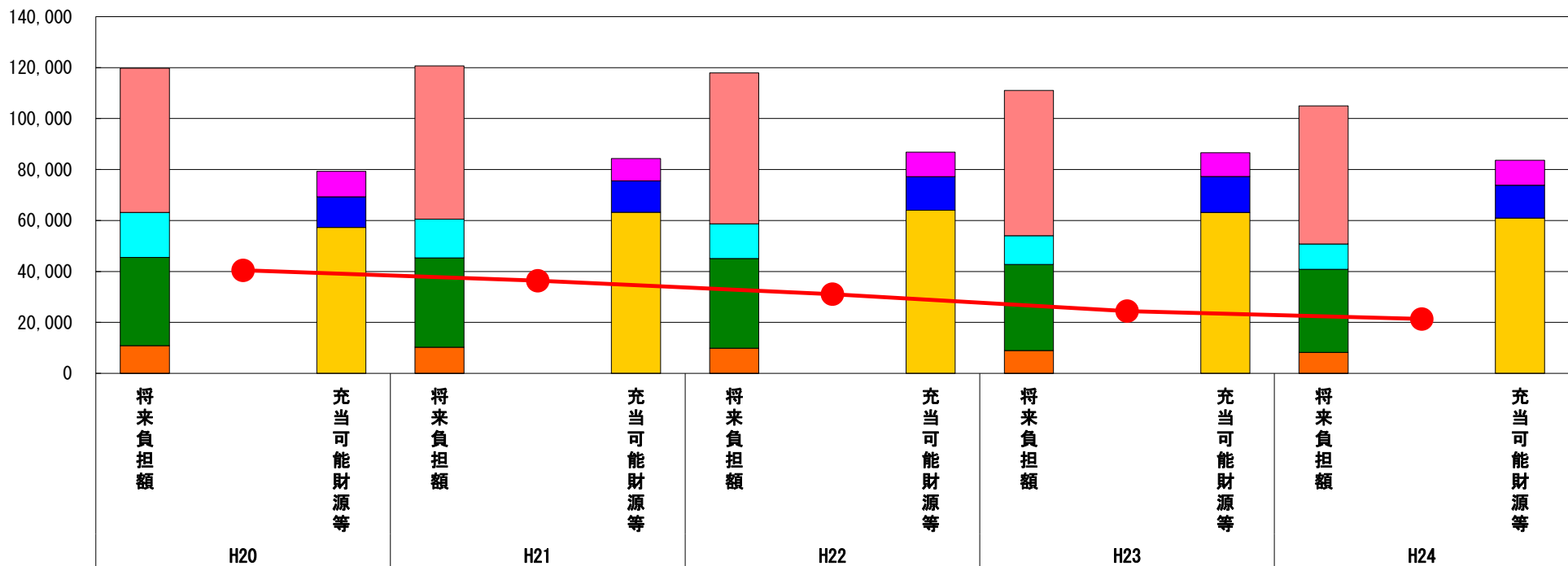
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県つくば市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		56,537	60,141	59,217	56,991	54,197
	債務負担行為に基づく支出予定額		17,663	15,201	13,581	11,294	9,921
	公営企業債等繰入見込額		34,673	35,049	35,216	33,786	32,623
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		10,818	10,246	9,868	8,959	8,206
	設立法人等の負債額等負担見込額		32	42	23	10	26
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,030	8,791	9,627	9,319	9,830
	充当可能特定歳入		11,969	12,326	13,130	14,078	12,830
	基準財政需要額算入見込額		57,297	63,212	64,047	63,188	60,980
(A) - (B)	将来負担比率の分子		40,426	36,350	31,101	24,455	21,333

## 分析欄

将来負担額については、職員数の削減等により、退職手当負担見込額が年々減少している。学校等の公団建替え施工分の償還が随時完了していたため、債務負担行為に基づく支出予定額についても、将来に負担を残す新たな債務負担行為の設定を控えていることにより年々減少している。

今後も、起債や債務負担行為の設定に際しては、長期的な計画を立て、将来負担額の急激な上昇を抑えるように努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。